

50代からの資産運用セミナー 市場の転換点に見る 世界の富裕層の資産保全術

スイス・ジュネーブに本拠を置き、213年にわたって世界の富裕層の資産を保全してきたピクテグループ。中長期投資におけるその運用手法は、とりわけ評価が高い。同グループの日本法人にあたるピクテ投信投資顧問では、11月から12月にかけて全国35会場でセミナーを開催。先日行われた東京・六本木のセミナー会場では社長の萩野琢英氏が登壇し、これからの資産運用に求められる5つのポイントなどについて講演した。



ピクテグループとは

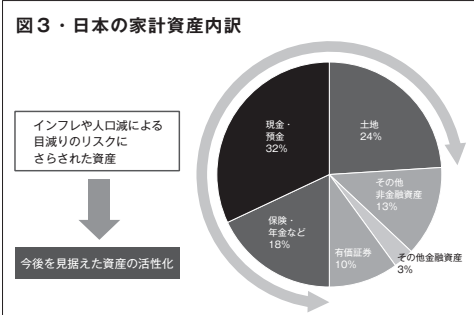
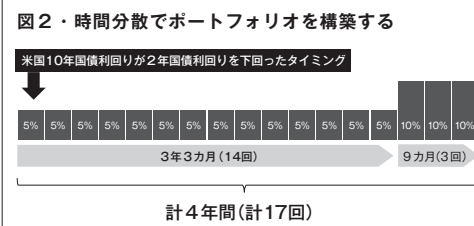
1805年にジュネーブ(スイス)で設立された金融機関。プライベートバンクとして欧州の王侯貴族などの資産運用を手掛け、日本では主要事業の1つであるアセット・マネジメント業務を行う。グループ全体では世界27都市に拠点を置き、運用資産総額は約60兆円にのぼる。(2018年9月末現在)



ピクテのファンド・シリーズ
「ウェルス・トラスト」の詳細はこちらから。

日本人の家計資産の平均額は、資産全体の24%が土地・不動産、32%が現金・預金、18%が保険・年金であり、全体の4分の3を占めている(図3)。ただ、不動産は人口減少により、

リスクとリターンをバランスよく長期投資の要諦。現金や保険・年金は物価上昇により資産価値が低下するリスクにさらされている。中長期的な視点でこれらの資産を取ることは決してないリターンを享受する。とはいえ、現在の日本は預金や国債といった低リスク商品の金利が極めて低く、それだけでは求められるリターンは達成できない。現在の日本の10年国債の利回りは0.1%程度であり、国債だけでは物価上昇から資産を守ることはできない。また、株式などの下落したときの資産価値が20%目減りしたとき、その分を回復するには相場への投資だけでは1.49年かかる。



※家計資産の内訳は2016年末時点。個人企業を含む
出所:内閣府平成28年度国民経済計算年次推計(ストック編)のデータを使用しピクテ投信投資顧問作成

200年以上の資産保全の実績

物価変動の見極めこそ資産運用の要諦。ピクテは100年以上にわたって、王侯貴族をはじめとする富裕層の資産運用に携わってきた。そこで求められるのは、資産を大きく増やすために過剰なリスクを取るのではなく、適切なリスクとリターンを確保すること。ピクテは、現金や保険・年金は物価上昇により資産価値が低下するリスクにさらされている。中長期的な視点でこれらの資産を取ることは決してないリターンを享受する。とはいえ、現在の日本は預金や国債といった低リスク商品の金利が極めて低く、それだけでは求められるリターンは達成できない。現在の日本の10年国債の利回りは0.1%程度であり、国債だけでは物価上昇から資産を守ることはできない。また、株式などの下落したときの資産価値が20%目減りしたとき、その分を回復するには相場への投資だけでは1.49年かかる。

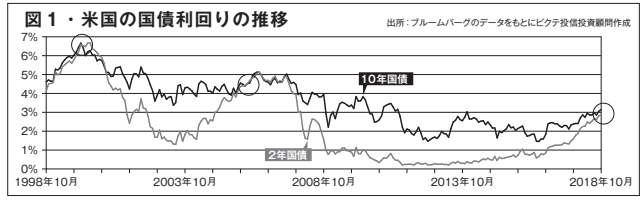
投資のタイミングと必要な心構え。物価変動の見極めと同じくらい大切なのが、投資を始めるにあたり、どのようなタイミングで始めるか、人それぞれの予測がある。ピクテは、インフレ要因には日銀の2%を目標とした物価上昇率があり、インフレ要因としては人口減少が影響している。現在、日銀は多くのインフレターゲットを掲げ、物価を2%程度に引き上げようとしている。一方、日本ではこの数字がほぼ0%。諸外国では物価上昇率も1%程度に引き上げようとしている。ピクテは、物価変動の見極めこそ資産運用の要諦。ピクテは、現金や保険・年金は物価上昇により資産価値が低下するリスクにさらされている。中長期的な視点でこれらの資産を取ることは決してないリターンを享受する。とはいえ、現在の日本は預金や国債といった低リスク商品の金利が極めて低く、それだけでは求められるリターンは達成できない。現在の日本の10年国債の利回りは0.1%程度であり、国債だけでは物価上昇から資産を守ることはできない。また、株式などの下落したときの資産価値が20%目減りしたとき、その分を回復するには相場への投資だけでは1.49年かかる。

物価変動の見極めこそ資産運用の要諦。ピクテは100年以上にわたって、王侯貴族をはじめとする富裕層の資産運用に携わってきた。そこで求められるのは、資産を大きく増やすために過剰なリスクを取るのではなく、適切なリスクとリターンを確保すること。ピクテは、現金や保険・年金は物価上昇により資産価値が低下するリスクにさらされている。中長期的な視点でこれらの資産を取ることは決してないリターンを享受する。とはいえ、現在の日本は預金や国債といった低リスク商品の金利が極めて低く、それだけでは求められるリターンは達成できない。現在の日本の10年国債の利回りは0.1%程度であり、国債だけでは物価上昇から資産を守ることはできない。また、株式などの下落したときの資産価値が20%目減りしたとき、その分を回復するには相場への投資だけでは1.49年かかる。



ピクテ投信投資顧問 代表取締役社長 萩野 琢英氏

投資のタイミングと必要な心構え。物価変動の見極めと同じくらい大切なのが、投資を始めるにあたり、どのようなタイミングで始めるか、人それぞれの予測がある。ピクテは、インフレ要因には日銀の2%を目標とした物価上昇率があり、インフレ要因としては人口減少が影響している。現在、日銀は多くのインフレターゲットを掲げ、物価を2%程度に引き上げようとしている。一方、日本ではこの数字がほぼ0%。諸外国では物価上昇率も1%程度に引き上げようとしている。ピクテは、物価変動の見極めこそ資産運用の要諦。ピクテは、現金や保険・年金は物価上昇により資産価値が低下するリスクにさらされている。中長期的な視点でこれらの資産を取ることは決してないリターンを享受する。とはいえ、現在の日本は預金や国債といった低リスク商品の金利が極めて低く、それだけでは求められるリターンは達成できない。現在の日本の10年国債の利回りは0.1%程度であり、国債だけでは物価上昇から資産を守ることはできない。また、株式などの下落したときの資産価値が20%目減りしたとき、その分を回復するには相場への投資だけでは1.49年かかる。



●投資信託は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。●購入時手数料: 上限3.78%(税込)。●追加設定/解約時に信託財産留保額(上限0.6%)をご負担いただく場合があります。●保有期間中に間接的にご負担いただく費用: 実質最大年率2.052%(税込)。●別途成功報酬がかかる場合があります。●その他費用: 手数料等: 監査費用を含む信託事務に要する諸費用等。●注意事項: 当該費用の合計額については、投資者の皆さまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。投資信託に係るリスクや費用は、各投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前によく目録見書や契約締結前交付書面をご覧ください。●当広告はピクテ投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、特定の商品の勧誘や売買の推奨等を目的としたものではありません。●運用による損益は、すべて投資者の皆さまに帰属します。●当広告に記載された過去の実績は、将来の成果等を示唆あるいは保証するものではありません。●当広告は信額でとらえられる情報に基づき作成されていますが、その正確性、完全性、使用目的への適合性を保証するものではありません。●当広告中に示された情報等は、作成日現在のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。●投資信託は預金等ではなく元本および利回りの保証はありません。●投資信託は、預金や保険契約と異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。●登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。●当資料に掲載されているいかなる情報も、財務、会計、税務、経営、投資その他に係る助言を構成するものではありません。

ピクテ投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第380号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会